

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 間瀬 俊博 TEL (03)3798-0126
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	586,848	1.5	7,810	△26.5	8,409	△32.9	2,064	△61.3
19年3月期	578,257	4.7	10,623	16.4	12,535	10.9	5,329	39.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	8.16	8.15	2.1	2.4	1.3
19年3月期	21.06	21.05	5.4	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 74百万円 19年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	353,474	97,747	27.1	378.07
19年3月期	342,972	101,806	29.1	393.98

(参考) 自己資本 20年3月期 95,626百万円 19年3月期 99,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	18,216	△23,641	1,927	3,974
19年3月期	27,832	△35,390	△166	3,759

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末	年間			
19年3月期	6.00	6.00	1,518	28.5	1.5
20年3月期	6.00	6.00	1,517	73.5	1.6
21年3月期(予想)	6.00	6.00	—	63.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	317,400	0.8	7,300	△12.2	7,300	△12.0	2,500	△27.6	9.88
通期	591,000	0.7	8,200	5.0	8,500	1.1	2,400	16.3	9.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 2社（社名 森永ニュートリショナルフーズINC.、パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.）
（注）詳細は6ページ「企業集団の状況」をご参照ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 253,977,218株 19年3月期 253,977,218株
② 期末自己株式数 20年3月期 1,041,743株 19年3月期 939,244株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	450,026	2.3	2,475	△50.0	5,687	△25.2	803	△73.4
19年3月期	440,001	2.7	4,952	4.2	7,601	3.9	3,021	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	3.18	3.17
19年3月期	11.94	11.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	280,749	69,880	24.9	275.96
19年3月期	283,298	74,016	26.1	292.36

（参考）自己資本 20年3月期 69,801百万円 19年3月期 73,978百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	240,000	0.3	3,100	△11.1	5,000	△4.0	1,600	6.5	6.33
通期	451,000	0.2	3,300	33.3	6,500	14.3	1,800	124.1	7.12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善などを背景に民間設備投資が引き続き増加し、輸出も好調に推移するなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、原油・原材料価格の高騰に加え、年度後半には米国のサブプライムローン問題による金融市場の不安などから、景気の先行きに後退懸念が高まり、個人消費も低調な推移となりました。

食品業界におきましても、需要が伸び悩む中で企業間の販売競争は引き続き厳しく、一方で、輸入原料価格および原油価格が上昇した影響で原材料コストが大幅に上昇するなど、厳しい経営環境が続いています。

酪農乳業界におきましては、生乳の生産量は期中から北海道では増産に転じましたが、全国生産量は前年を下回りました。飲用牛乳の生産量は、他飲料との競合などにより牛乳、加工乳とも前年を下回りました。はっ酵乳の生産量も前年を下回りました。一方、乳飲料の生産量は新製品導入の寄与もあって前年を上回りました。また、国内の乳製品需給は、加工向け生乳の減少や海外の乳製品市況の影響もあり、過剰傾向にあった脱脂粉乳やバター在庫削減が大幅に進み、一転して逼迫した状況となりました。

このような環境の中で、森永乳業グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく売上の拡大に努め、また、ローコストオペレーションの徹底をはかってまいりましたが、減益という厳しい結果となりました。

当期の連結売上高は5,868億4千8百万円（前期比1.5%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇を吸収しきれず、営業利益は78億1千万円（前期比26.5%減）、経常利益は84億9百万円（前期比32.9%減）、当期純利益は20億6千4百万円（前期比61.3%減）となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は5,627億4千1百万円（前期比1.5%増）となり、また、営業利益は230億7千3百万円（前期比22.3%減）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は347億4千7百万円（前期比1.2%減）となり、また、営業利益は33億6千万円（前期比14.1%減）となりました。

② 森永乳業単体の概況

概況

当期の売上高は、4,500億2千6百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では原材料価格の大幅な上昇の影響が大きく、これを売上増等で吸収することができず、営業利益は24億7千5百万円（前期比50.0%減）、経常利益は56億8千7百万円（前期比25.2%減）となりました。当期純利益は8億3百万円（前期比73.4%減）となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」シリーズが前期を上回りましたが、飲用牛乳市場の消費低迷の影響を受け、牛乳類全体では前期の売上を下回りました。

乳飲料は、カップ飲料の「マウントレニア」シリーズが大きく売上を伸ばすとともに、「リプトンミルクティー」も好調に推移して、乳飲料全体では前期の売上を上回りました。

ヨーグルトは、4Pタイプのフルーツヨーグルトが好調に推移しましたが、「アロエヨーグルト」、プレーンヨーグルトやその他のフルーツヨーグルトが前期を下回り、ヨーグルト全体では前期の売上を下回りました。

プリンは、主力商品である「焼プリン」に加え、新商品の「黄金比率プリン」が好調に推移し、プリン全体では前期の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,085億9千万円（前期比1.5%増）となりました。

乳製品

調製粉乳は、「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」、「森永フォローアップミルクチルミル」などの拡売はありましたが、国内市場が縮小傾向のなかで前期の売上を下回りました。また、「クリープ」、業務用の脱脂粉乳、家庭用のスキムミルクの売上も前期を下回り、粉乳全体では前期の売上を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」、「切れてるチーズ」や「パルメザンチーズ」などの家庭用チーズが前期を上回り、また、業務用チーズも前期を上回った結果、チーズ全体でも前期の売上を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、928億5千7百万円（前期比0.4%減）となりました。

アイスクリーム

「MOW (モウ)」、「PARM (パルム)」、「チェリオ」や「クリスピーナ」などの売上増加により、家庭用アイスクリームの売上は前期を上回りました。また、業務用アイスクリームの売上も拡大したことから、アイスクリーム合計の売上高は483億6千8百万円(前期比9.0%増)となりました。

その他

飲料は、リプトンフルーツティーが引き続き好調に推移したことから、前期を上回る売上となりました。また、ゼリー類や流動食も好調に推移しました。

これらにより、その他の売上高は1,002億1千万円(前期比3.4%増)となりました。

③ 次期の見通し

平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,910億円(前期比0.7%増)、営業利益82億円(同5.0%増)、経常利益85億円(同1.1%増)、当期純利益24億円(同16.3%増)を見込んでおります。

平成20年度のわが国経済は、米国経済の減速、原油など諸資源価格の一層の上昇により、景気の回復は減速傾向になることが見込まれます。また、個人消費についても、先行きに対する不透明感が強まっております。

食品業界におきましては、消費者のニーズが多様化する一方で、BRICs諸国等の旺盛な需要により輸入原料の価格のさらなる上昇や、原油価格や包材価格が高止まる懸念も残り、経営環境は依然厳しいものが予想されます。

酪農乳業界におきましては、牛乳・乳製品の消費拡大に取り組んでおりますが、飲用牛乳については未だ消費が回復するまでには至っておりません。一方で、酪農および乳業相互の発展に向けて国際競争力を強化することが急務となっております。

こうしたなかで、当社グループは伸ばすべき商品の売上拡大、適正価格の形成、ローコストオペレーションの徹底を重点課題として取り組み、収益力の改善をはかってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、主として連結子会社の増加による「有形固定資産」の増加により、前連結会計年度末に比べ105億1百万円増の3,534億7千4百万円となりました。

負債の部は、連結子会社の増加に伴う「社債」の増加などにより、前連結会計年度末に比べ145億5千9百万円増の2,557億2千6百万円となりました。

純資産の部は、主として投資有価証券の時価の下落による「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度末に比べ40億5千8百万円減の977億4千7百万円となり、自己資本比率は、2.0ポイント減の27.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、たな卸資産の増加や、法人税等の支払額の増加もあり、前連結会計年度に比べ96億1千5百万円減の182億1千6百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したため、前連結会計年度に比べ117億4千8百万円支出減の△236億4千1百万円となりました。これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億3千3百万円増の△54億2千4百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の設備投資に伴う長期借入による収入が増加したため、前連結会計年度に比べ20億9千4百万円増の19億2千7百万円となりました。

これらに加え、連結子会社の増加の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増の39億7千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（％）	28.2	30.5	29.3	29.1	27.1
時価ベースの自己資本比率（％）	29.9	38.2	31.1	42.9	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率（％）	5.6	4.8	5.9	3.9	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシ オ（倍）	12.4	14.0	13.7	19.8	10.8

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、FTA農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候不順について

当社のアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社77社および関連会社12社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当連結会計年度中および本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

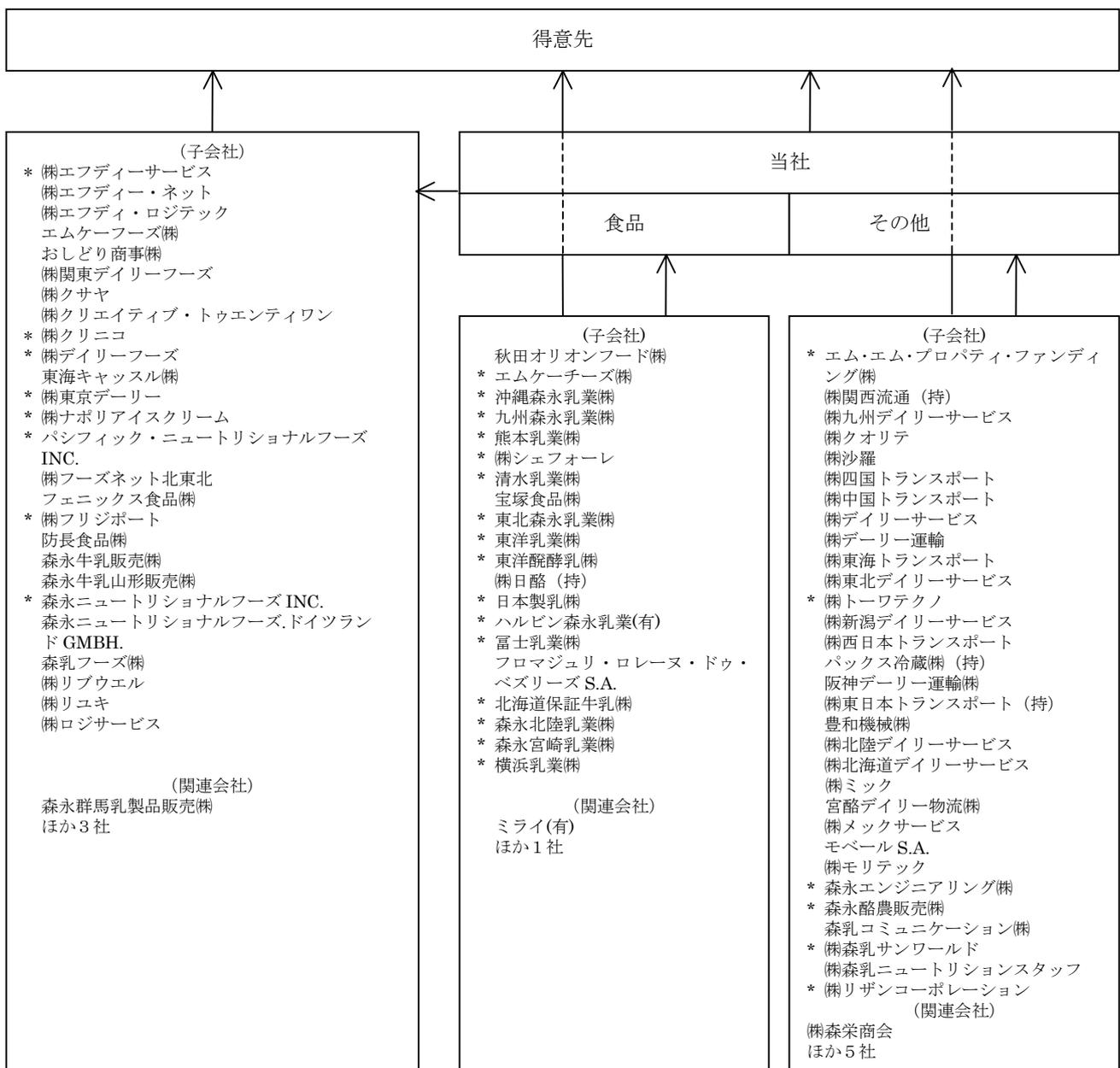
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ(株)、横浜乳業(株)、東洋乳業(株)、北海道保証牛乳(株)ほか18社に委託製造を行っております。また、(株)デリーフーズほか29社は、主として当社より商品を入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか34社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)は、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。
2. 前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC. およびパシフィック・ニュートリショナルフーズINC. は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。
3. 前連結会計年度まで連結子会社であった宝塚食品(株)は平成18年7月末をもって製造販売を中止しており、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より非連結子会社に移行いたしました。
4. 前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった防長食品(株)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。
5. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)つるや商店は、平成19年4月より森乳フーズ(株)に社名変更いたしました。
6. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)森乳センチュリーは、森乳コミュニケーション(株)に社名を変更し、平成19年5月よりコールセンター事業を開始いたしました。
7. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ナポリルートサービスは平成19年7月をもって清算終了いたしました。
8. 前連結会計年度まで連結子会社であった宮酪乳業(株)と秋田協同乳業(株)は平成19年12月に合併し、東北森永乳業(株)として事業を開始いたしました。
9. →は製品および商品の流れを示しております。
10. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもとで、一層の経営と業務の効率化をめざし、6つの経営課題に取り組んでまいります。具体的には「事業戦略の明確化」、「差別化商品の開発・育成体制の整備」、「ローコストオペレーションの推進」、「資産圧縮と財務体質の改善」、「人材マネジメントの推進」、「経営品質の向上」であります。また、業務の適正を確保するために内部統制の充実にも取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は平成20年3月期をスタートとし、最終年度の平成22年3月期において、連結売上高6,000億円、連結経常利益200億円、連結当期純利益90億円を目標とする3ヵ年の中期経営計画をスタートいたしました。

しかしながら、この計画の初年度である当期は、当初計画の予想を大幅に超えて原材料コストが上昇いたしました。さらに来期は、30年ぶりに生乳の買入価格が引き上げられることに加え、当期をさらに大幅に超える原材料価格の上昇が見込まれております。このような状況の中で、当社は中期経営計画の見直しを進める一方で、これらのコスト上昇を吸収克服するために、商品価格の改定を実施するとともに、伸ばすべき商品の売上拡大による収益力向上、ローコストオペレーションの徹底を重点課題として取り組んでまいります。

販売面では、乳飲料・ティー、ヨーグルト、デザート、チーズ、アイスクリーム、機能素材、業務用食品、流動食、宅配を売上拡大分野と定め、積極的に拡売をはかってまいります。なお、原材料のコストアップに対処すべく、生産・物流のさらなる改善や販売促進策の効率化などの自助努力を進める一方で、お客様や流通関係の皆様のご理解を得ながら商品価格の引き上げ等の浸透をはかってまいります。

生産面では、神戸工場の生産ラインの拡充を進めるほか、別海工場チーズ新棟が本年6月から稼動を開始し、国産ナチュラルチーズの増産をめざしてまいります。さらに、今秋には沖縄森永乳業(株)の新工場が市乳製品の生産を開始する予定です。研究開発面では、食品基盤研究所で基礎研究を集中的に進め、食品総合研究所および栄養科学研究所は商品開発機能に特化し、商品開発力を高めることに取り組んでおります。

一方、生産、販売、物流、管理など各所でローコストオペレーションの徹底をはかっております。また、お客様に安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,034		4,849		814
2 受取手形及び売掛金	※5	70,749		63,130		△7,618
3 たな卸資産		30,144		32,326		2,182
4 繰延税金資産		4,010		4,162		152
5 その他		6,673		6,795		121
流動資産計		115,612		111,264		△4,347
貸倒引当金		△1,385		△1,002		382
流動資産合計		114,227	33.3	110,262	31.2	△3,964
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		124,848		133,675		
減価償却累計額		62,116	62,731	65,892	67,782	5,050
2 機械装置及び運搬具		211,466		217,337		
減価償却累計額		159,979	51,486	162,197	55,140	3,653
3 土地			52,451		72,507	20,056
4 建設仮勘定			6,832		11,823	4,990
5 その他		30,053		18,594		
減価償却累計額		22,700	7,352	14,795	3,799	△3,553
有形固定資産合計			180,855 (52.8)		211,052 (59.7)	30,197
(2) 無形固定資産						
1 その他	※4		3,555 (1.0)		3,788 (1.1)	233
無形固定資産合計			3,555 (1.0)		3,788 (1.1)	233
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2		17,558		14,323	△3,235
2 出資金	※2		13,865		1,745	△12,119
3 長期貸付金			801		452	△349
4 繰延税金資産			2,482		2,527	45
5 その他			10,640		10,612	△28
投資その他の資産計			45,348 (12.9)		29,662 (8.0)	△15,686
貸倒引当金			△1,013		△1,291	△278
投資その他の資産合計			44,335 (12.9)		28,370 (8.0)	△15,964
固定資産合計			228,745 66.7		243,211 68.8	14,465
資産合計			342,972 100		353,474 100	10,501

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	65,880		62,598		△3,282
2 短期借入金	※1	4,749		6,747		1,998
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	5,277		5,024		△252
4 コマーシャル・ ペーパー		6,000		4,000		△2,000
5 一年以内償還予定社債		15,000		10,500		△4,500
6 未払法人税等		2,575		713		△1,862
7 未払費用		28,512		26,778		△1,734
8 その他		20,132		26,348		6,216
流動負債合計		148,127	43.2	142,710	40.3	△5,416
II 固定負債						
1 社債		45,000		60,600		15,600
2 長期借入金	※1	25,779		30,412		4,632
3 退職給付引当金		12,516		12,066		△450
4 その他	※4	9,742		9,935		193
固定負債合計		93,038	27.1	113,015	32.0	19,976
負債合計		241,166	70.3	255,726	72.3	14,559
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		21,704	6.3	21,704	6.1	—
2 資本剰余金		19,453	5.7	19,446	5.5	△6
3 利益剰余金		54,936	16.0	54,433	15.5	△503
4 自己株式		△373	△0.1	△420	△0.1	△46
株主資本合計		95,720	27.9	95,164	27.0	△556
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		3,893	1.2	360	0.1	△3,533
2 繰延ヘッジ損益		—	—	21	0.0	21
3 為替換算調整勘定		77	0.0	80	0.0	2
評価・換算差額等合計		3,971	1.2	462	0.1	△3,508
III 新株予約権		38	0.0	79	0.0	40
IV 少数株主持分		2,076	0.6	2,042	0.6	△33
純資産合計		101,806	29.7	97,747	27.7	△4,058
負債純資産合計		342,972	100	353,474	100	10,501

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			578,257	100		586,848	100	8,590	1.5
II 売上原価			407,275	70.4		416,361	70.9	9,086	2.2
売上総利益			170,981	29.6		170,486	29.1	△495	△0.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		160,358	27.7		162,676	27.7	2,317	1.4
営業利益			10,623	1.8		7,810	1.3	△2,812	△26.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		139			167				
2 受取配当金		1,897			1,182				
3 社宅料及び賃貸料		494			466				
4 持分法による投資利益		152			74				
5 その他の営業外収益		1,055	3,739	0.6	996	2,888	0.5	△851	△22.8
V 営業外費用									
1 支払利息		1,479			1,737				
2 コマーシャル・ペーパー利息		27			73				
3 たな卸資産処分損		121			129				
4 その他の営業外費用		199	1,827	0.3	348	2,289	0.4	461	25.3
経常利益			12,535	2.2		8,409	1.4	△4,125	△32.9
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	1,264			966				
2 投資有価証券売却益		1,299			194				
3 その他の特別利益		32	2,596	0.4	177	1,337	0.2	△1,258	△48.5
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	1,863			1,268				
2 財ひかり協会負担金		1,693			1,692				
3 貸倒引当金繰入額		—			351				
4 投資有価証券減損処理額等		622			83				
5 たな卸資産評価損等		208			—				
6 減損損失	※5	161			—				
7 その他の特別損失		367	4,916	0.9	286	3,682	0.6	△1,233	△25.1
税金等調整前当期純利益			10,215	1.8		6,064	1.0	△4,150	△40.6
法人税、住民税及び事業税		4,087			2,642				
法人税等の更正による税額		—			540				
法人税等調整額		620	4,708	0.8	765	3,947	0.7	△760	△16.2
少数株主利益			176	0.0		52	0.0	△124	△70.4
当期純利益			5,329	0.9		2,064	0.4	△3,265	△61.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,452	52,458	△308	93,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,519		△1,519
当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		0		5	6
役員賞与の支給 (注)			△15		△15
持分法適用会社決算期変更による減少			△32		△32
連結子会社増加による剰余金減少			△106		△106
持分法適用会社増加による剰余金減少			△1,178		△1,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,478	△65	2,413
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,453	54,936	△373	95,720

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,000	142	6,142	—	2,336	101,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,519
当期純利益						5,329
自己株式の取得						△70
自己株式の処分						6
役員賞与の支給 (注)						△15
持分法適用会社決算期変更による減少						△32
連結子会社増加による剰余金減少						△106
持分法適用会社増加による剰余金減少						△1,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,106	△64	△2,171	38	△260	△2,393
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,106	△64	△2,171	38	△260	20
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,893	77	3,971	38	2,076	101,806

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,453	54,936	△373	95,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,518		△1,518
当期純利益			2,064		2,064
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		△6		24	17
連結子会社減少による剰余金減少			△1,008		△1,008
持分法適用会社減少による剰余金減少			△40		△40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△6	△503	△46	△556
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,446	54,433	△420	95,164

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,893	—	77	3,971	38	2,076	101,806
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,518
当期純利益							2,064
自己株式の取得							△70
自己株式の処分							17
連結子会社減少による剰余金減少							△1,008
持分法適用会社減少による剰余金減少							△40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,533	21	2	△3,508	40	△33	△3,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,533	21	2	△3,508	40	△33	△4,058
平成20年3月31日 残高 (百万円)	360	21	80	462	79	2,042	97,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		10,215	6,064	△4,150
2 減価償却費		16,672	17,941	1,269
3 減損損失		161	—	△161
4 のれん及び負ののれん償却額		△150	△175	△25
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△699	△379	320
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		523	△106	△629
7 投資有価証券等評価損益(益:△)		151	83	△67
8 受取利息及び受取配当金		△2,037	△1,350	686
9 支払利息		1,479	1,737	258
10 為替差損益(差益:△)		△3	△46	△43
11 持分法による投資利益		△152	△74	77
12 固定資産売却益		△1,264	△966	298
13 固定資産処分損		1,863	1,268	△594
14 投資有価証券・出資金売却益		△1,299	△194	1,104
15 投資有価証券売却損		—	8	8
16 売上債権の増減額(増加:△)		△6,516	7,821	14,337
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		2,087	△1,969	△4,056
18 仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)		6,988	△5,007	△11,996
19 その他		1,503	△1,181	△2,684
小計		29,522	23,472	△6,050
20 利息及び配当金の受取額		2,032	1,445	△587
21 利息の支払額		△1,406	△1,689	△283
22 法人税等の支払額		△2,316	△5,011	△2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,832	18,216	△9,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券等の取得による支出		△92	△834	△741
2 有価証券等の売却による収入		239	234	△5
3 固定資産の取得による支出		△38,554	△25,729	12,825
4 固定資産の売却による収入		2,931	4,768	1,837
5 投資有価証券の取得による支出		△1,646	△2,772	△1,126
6 投資有価証券の売却等による収入		2,694	331	△2,362
7 出資金の取得による支出		△366	△0	365
8 出資金の償還等による収入		2	10	8
9 貸付による支出		△4,769	△9,101	△4,332
10 貸付金の回収による収入		4,171	9,451	5,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,390	△23,641	11,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(減少:△)		△489	1,714	2,203
2 コマーシャル・ペーパー増減額(減少:△)		—	△2,000	△2,000
3 長期借入れによる収入		2,578	9,750	7,171
4 長期借入金の返済による支出		△5,661	△5,369	291
5 社債の発行による収入		15,000	14,913	△86
6 社債の償還による支出		△10,000	△15,500	△5,500
7 自己株式の売却による収入		6	17	10
8 自己株式の取得による支出		△70	△70	0
9 配当金の支払額		△1,519	△1,518	0
10 少数株主への配当金の支払額		△11	△8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△166	1,927	2,094
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	41	33
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△7,716	△3,454	4,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,268	3,759	△7,508
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額		151	3,679	3,527
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額		—	△10	△10
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額		55	—	△55
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,759	3,974	214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は29社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法非適用の非連結子会社から移行した会社)</p> <p>沖縄森永乳業(株) 森永酪農販売(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新潟乳工業(株)は10月をもって清算結了いたしましたので当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、同社の当連結会計年度における損益計算書は、期首から10月末日分を連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか49社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 7社</p> <p>①非連結子会社</p> <p>パックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪、防長食品(株)、森永ニュートリショナルフーズINC.、パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より、持分法適用会社に移行いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社</p> <p>①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか42社</p> <p>②関連会社：(株)森栄商会ほか11社</p> <p>上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法適用の非連結子会社から移行した会社)</p> <p>森永ニュートリショナルフーズINC. パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</p> <p>次の会社は実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった宝塚食品(株)は平成18年7月末をもって製造販売を中止しており、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった宮酪乳業(株)は連結子会社であった秋田協同乳業(株)と平成19年12月に合併し、東北森永乳業(株)として事業を開始いたしました。</p> <p>また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか46社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 4社</p> <p>①非連結子会社</p> <p>パックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった防長食品(株)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社</p> <p>①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか42社</p> <p>②関連会社：(株)森栄商会ほか11社</p> <p>上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)</td> <td style="text-align: center;">2月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	森永ニュートリショナルフーズINC.	"	パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	"	エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日
会社名	決算日														
ハルビン森永乳業(有)	12月末日														
会社名	決算日														
ハルビン森永乳業(有)	12月末日														
森永ニュートリショナルフーズINC.	"														
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	"														
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日														
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>③ 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。ただし、当連結会計年度に稼動を開始した当社神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性のあることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、99,691百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として掲記しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 次の有形固定資産を短期借入金1,938百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)17,001百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,679</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,436</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について、債務保証しております。</p> <p>② (株)サンフコの取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。</p> <p>③ (株)ミックの銀行借入81百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table>	科目	金額(百万円)	土地	5,679	建物及び構築物	20,436	機械装置及び運搬具	7,284	工具器具備品	115	合計	33,515	投資有価証券	3,395百万円	出資金	1,665百万円	債務保証 計	492百万円	<p>※1 次の有形固定資産を短期借入金2,369百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)20,046百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,445</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,612</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① (株)サンフコの取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。</p> <p>② (株)ミックの銀行借入71百万円について、債務保証しております。</p> <p>③ (株)リュキの銀行借入96百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>	科目	金額(百万円)	土地	5,445	建物及び構築物	20,612	機械装置及び運搬具	7,715	工具器具備品	107	合計	33,882	投資有価証券	3,055百万円	出資金	1,665百万円	債務保証 計	171百万円
科目	金額(百万円)																																				
土地	5,679																																				
建物及び構築物	20,436																																				
機械装置及び運搬具	7,284																																				
工具器具備品	115																																				
合計	33,515																																				
投資有価証券	3,395百万円																																				
出資金	1,665百万円																																				
債務保証 計	492百万円																																				
科目	金額(百万円)																																				
土地	5,445																																				
建物及び構築物	20,612																																				
機械装置及び運搬具	7,715																																				
工具器具備品	107																																				
合計	33,882																																				
投資有価証券	3,055百万円																																				
出資金	1,665百万円																																				
債務保証 計	171百万円																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">294(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">67(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 361百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)	計	361	<p>(2) 保証予約 フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.の銀行借入67百万円(428千ユーロ)について保証予約を行っております。</p>		
保証先	金額(百万円)										
森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)										
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)										
計	361										
<p>※4 無形固定資産その他にはのれん214百万円が、固定負債その他には負ののれん2,498百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 〃</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	受取手形	1,000百万円	支払手形	1,796百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	<p>※4 無形固定資産その他にはのれん212百万円が、固定負債その他には負ののれん2,391百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 コミットメントライン契約 同左</p> <p>7 金融商品に関する会計基準等 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)を適用しております。</p>
受取手形	1,000百万円										
支払手形	1,796百万円										
コミットメントラインの総額	20,000百万円										
借入実行残高	— 〃										
借入未実行残高	20,000 〃										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">64,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">44,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,954百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">162百万円</p>	拡売費	64,476百万円	運送費・保管料	44,693百万円	従業員給料・賞与	11,954百万円	従業員給料・賞与	8,930百万円	地代・家賃・保険料	3,334百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">66,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">46,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,525百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> </table>	拡売費	66,040百万円	運送費・保管料	46,004百万円	従業員給料・賞与	12,525百万円	従業員給料・賞与	8,369百万円	地代・家賃・保険料	2,579百万円																				
拡売費	64,476百万円																																								
運送費・保管料	44,693百万円																																								
従業員給料・賞与	11,954百万円																																								
従業員給料・賞与	8,930百万円																																								
地代・家賃・保険料	3,334百万円																																								
拡売費	66,040百万円																																								
運送費・保管料	46,004百万円																																								
従業員給料・賞与	12,525百万円																																								
従業員給料・賞与	8,369百万円																																								
地代・家賃・保険料	2,579百万円																																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,893百万円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,841百万円であります。</p>																																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,264 "</td> </tr> </table>	土地	1,260百万円	機械装置他	3 "	計	1,264 "	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">446 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> </table>	土地	519百万円	機械装置他	446 "	計	966 "																												
土地	1,260百万円																																								
機械装置他	3 "																																								
計	1,264 "																																								
土地	519百万円																																								
機械装置他	446 "																																								
計	966 "																																								
<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,863 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,310百万円	建物及び構築物	453 "	工具器具備品他	99 "	計	1,863 "	<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,268 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	553百万円	建物及び構築物	493 "	工具器具備品他	221 "	計	1,268 "																								
機械装置及び運搬具	1,310百万円																																								
建物及び構築物	453 "																																								
工具器具備品他	99 "																																								
計	1,863 "																																								
機械装置及び運搬具	553百万円																																								
建物及び構築物	493 "																																								
工具器具備品他	221 "																																								
計	1,268 "																																								
<p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>熊本県 八千代郡千丁町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡隼人町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(161百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	秋田県秋田市	遊休資産	土地	4	熊本県 八千代郡千丁町	遊休資産	土地	21	鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9	計			161	<p>※5 _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																						
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																						
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																						
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																						
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																						
秋田県秋田市	遊休資産	土地	4																																						
熊本県 八千代郡千丁町	遊休資産	土地	21																																						
鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9																																						
計			161																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注) 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	—	—	108	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	939	161	59	1,041
合計	939	161	59	1,041

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(注)2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少31千株及びストックオプションの行使による減少28千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権(注)	普通株式	108	—	14	94	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	79
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	79

(注)平成17年度新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,517	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 4,034百万円	現金及び預金 4,849百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 274$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 875$ "
現金及び現金同等物 <u>3,759</u> "	現金及び現金同等物 <u>3,974</u> "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,897	11,984	6,087
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,897	11,984	6,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	147	133	△13
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
社債	—	—	—
その他	1,200	1,198	△1
(3) その他	—	—	—
小計	1,357	1,342	△15
合計	7,254	13,327	6,072

- 4 当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,694	1,299	—

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,395百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 533百万円
 - 貸付信託 150百万円
 - 優先出資証券 1,500百万円
 - 優先株式 500百万円
 - 信託(預金) 150百万円
 - 社債 1,000百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	—	10
社債	—	1,000
その他	—	—
(2) その他	—	—
合計	—	1,010

当連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,570	5,817	3,246
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
その他	700	710	10
小計	3,280	6,538	3,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5,989	4,323	△1,666
(2) 債券			
その他	300	299	△0
小計	6,290	4,623	△1,666
合計	9,571	11,161	1,590

- 4 当連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
338	194	8

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,055百万円
- (3) その他有価証券
非上場株式 616百万円
優先出資証券 1,500百万円
優先株式 500百万円
信託(預金) 500百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	—	10
合計	—	10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p>	<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的にのみ、高格付けを有する大手金融機関を相手に、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しております。したがって、市場リスク・信用リスク等はほとんどないと考えております。また、当社及び連結子会社には業務執行における権限と責任を定めた権限規定および各部門の所管事項を定めた分掌規定があり、これらに基づいて為替予約取引を実施することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	△24,863	百万円
(2) 年金資産	12,728	〃
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△12,134	〃
(4) 未認識数理計算上の差異	685	〃
(5) 貸借対照表計上純額 (3)+(4)	△11,449	〃
(6) 前払年金費用	1,067	〃
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△12,516	〃

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	1,330	百万円
(2) 利息費用	455	〃
(3) 期待運用収益	△159	〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	343	〃
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	1,969	〃

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。

(2) 割引率 …2.3%

(3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分および退職一時金分12.8～17.4年。

(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	△22,782百万円
(2) 年金資産	11,864 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△10,918 "
(4) 未認識数理計算上の差異	343 "
(5) 貸借対照表計上純額 (3)+(4)	△10,575 "
(6) 前払年金費用	1,491 "
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△12,066 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	1,452百万円
(2) 利息費用	419 "
(3) 期待運用収益	△166 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	341 "
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	2,046 "

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 …2.3%
- (3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分及び退職一時金分12.8～17.4年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 4,519百万円		退職給付引当金 4,107百万円
	退職給付信託 216 "		退職給付信託 246 "
	未払賞与 1,920 "		未払賞与 1,894 "
	その他有価証券等 844 "		その他有価証券等 441 "
	時価会計評価損 1,335 "		時価会計評価損 1,377 "
	未実現利益消去 1,725 "		未実現利益消去 1,781 "
	減価償却費 628 "		減価償却費 755 "
	繰延資産 355 "		繰延資産 261 "
	貸倒引当金 623 "		貸倒引当金 762 "
	その他 1,128 "		その他 727 "
	繰延税金資産小計 13,299 "		繰延税金資産小計 12,355 "
	評価性引当額 Δ 1,133 "		評価性引当額 Δ 850 "
	繰延税金資産合計 12,165 "		繰延税金資産合計 11,505 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金等 Δ 3,628 "		固定資産圧縮記帳積立金等 Δ 3,774 "
	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 Δ 1,362 "		新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 Δ 1,359 "
	その他有価証券評価差額金 Δ 2,151 "		その他有価証券評価差額金 Δ 1,249 "
	その他 Δ 88 "		その他 Δ 181 "
	繰延税金負債合計 Δ 7,230 "		繰延税金負債合計 Δ 6,565 "
	繰延税金資産の純額 4,934 "		繰延税金資産の純額 4,939 "
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 4,010百万円		流動資産－繰延税金資産 4,162百万円
	固定資産－繰延税金資産 2,482百万円		固定資産－繰延税金資産 2,527百万円
	流動負債－その他 Δ 0百万円		流動負債－その他 Δ 0百万円
	固定負債－その他 Δ 1,557百万円		固定負債－その他 Δ 1,750百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 3.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 11.3%
	住民税均等割等 1.9%		住民税均等割等 3.0%
	評価性引当額 3.0%		評価性引当額 9.1%
	試験研究費等税額控除 Δ 2.1%		試験研究費等税額控除 Δ 1.8%
	その他 Δ 0.7%		更正税金 8.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%		その他 5.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.1%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,478	23,778	578,257	—	578,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,407	11,407	(11,407)	—
計	554,478	35,185	589,664	(11,407)	578,257
営業費用	524,791	31,275	556,067	11,566	567,633
営業利益	29,687	3,909	33,596	(22,973)	10,623
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	301,219	26,713	327,933	15,039	342,972
減価償却費	16,370	725	17,096	(423)	16,672
減損損失	—	161	161	—	161
資本的支出	29,376	790	30,167	(1,003)	29,163

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

21,804百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

28,719百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,741	24,106	586,848	—	586,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,640	10,640	(10,640)	—
計	562,741	34,747	597,488	(10,640)	586,848
営業費用	539,667	31,387	571,055	7,982	579,037
営業利益	23,073	3,360	26,433	(18,622)	7,810
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	296,939	53,253	350,193	3,280	353,474
減価償却費	17,426	929	18,356	(414)	17,941
資本的支出	29,058	472	29,531	(680)	28,851

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用です。

19,311百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる資産です。

25,013百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.98円	1株当たり純資産額	378.07円
1株当たり当期純利益金額	21.06円	1株当たり当期純利益金額	8.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	5,329	2,064
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,329	2,064
普通株式の期中平均株式(千株)	253,109	252,959
< 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	前連結会計年度 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)	当連結会計年度 (自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31)	対前年比
食品事業	379, 267	393, 753	+3. 8
その他の事業	5, 105	3, 945	△22. 7
合計	384, 373	397, 699	+3. 5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)		当連結会計年度 (自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31)		対前年比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	—	—	—	—	—	—
その他の事業	10, 900	3, 874	8, 867	2, 259	△18. 6	△41. 7
合計	10, 900	3, 874	8, 867	2, 259	△18. 6	△41. 7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	前連結会計年度 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)	当連結会計年度 (自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31)	対前年比
食品事業	554, 478	562, 741	+1. 5
その他の事業	35, 185	34, 747	△1. 2
セグメント間の内部売上高または振替高	△11, 407	△10, 640	—
合計	578, 257	586, 848	+1. 5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,508		1,079		△1,428	
2 受取手形	※7	2,591		1,867		△724	
3 売掛金	※5	56,146		51,974		△4,171	
4 製品及び商品		18,575		19,895		1,320	
5 半製品		33		40		7	
6 原材料		3,556		3,989		433	
7 貯蔵品		1,121		1,202		80	
8 前払費用		281		270		△11	
9 繰延税金資産		3,743		4,086		343	
10 関係会社短期貸付金		9,546		8,864		△682	
11 立替金	※5	4,862		4,502		△360	
12 未収法人税等		—		374		374	
13 その他		2,891		2,334		△556	
流動資産計		105,859		100,483		△5,376	
貸倒引当金		△2,507		△2,920		△412	
流動資産合計		103,352	36.5	97,563	34.8	△5,789	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1 建物		71,199		73,109			
減価償却累計額		32,608	38,590	34,457	38,652	62	
2 構築物		11,341		11,889			
減価償却累計額		6,502	4,838	6,832	5,057	218	
3 機械装置		157,595		166,539			
減価償却累計額		118,954	38,640	125,257	41,282	2,641	
4 車輛運搬具		59		59			
減価償却累計額		53	6	54	5	△1	
5 工具器具備品		26,323		14,963			
減価償却累計額		19,757	6,566	11,890	3,073	△3,493	
6 土地			38,276		38,403	127	
7 建設仮勘定			5,816		10,531	4,714	
有形固定資産合計			132,735	(46.9)		137,005	(48.8)
						4,269	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権		2,503		2,936		433
2 商標権		3		3		△0
3 ソフトウェア		16		16		0
4 電話加入権		112		112		0
5 その他		74		86		12
無形固定資産合計		2,709	(1.0)	3,155	(1.1)	445
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	11,633		10,003		△1,629
2 関係会社株式		9,148		8,203		△944
3 出資金		12,174		56		△12,117
4 関係会社出資金		1,799		14,342		12,542
5 長期貸付金		20		13		△7
6 関係会社長期貸付金		477		382		△95
7 固定化営業債権	※3	845		1,690		844
8 長期前払費用		2,948		3,167		218
9 粉乳中毒救済基金 (特定金銭信託)	※4	2,999		—		△2,999
10 粉乳中毒救済基金 (特定包括信託)	※4	—		3,010		3,010
11 その他		3,255		3,249		△5
投資その他の資産計		45,304		44,119		△1,185
貸倒引当金		△803		△1,093		△289
投資その他の資産合計		44,500	(15.6)	43,026	(15.3)	△1,474
固定資産合計		179,946	63.5	183,186	65.2	3,240
資産合計		283,298	100	280,749	100	△2,548
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5 ※7	4,758		4,711		△46
2 買掛金	※5	46,087		44,466		△1,621
3 短期借入金		—		558		558
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,050		3,550		500
5 コマーシャル・ペー パー		6,000		4,000		△2,000
6 一年以内償還予定社債		15,000		10,000		△5,000
7 未払金		12,673		14,451		1,777
8 未払費用	※5	22,903		21,896		△1,006
9 未払法人税等		1,130		—		△1,130
10 未払消費税等		307		383		75
11 前受金		72		72		△0
12 預り金	※5	25,684		27,537		1,853
13 設備関係支払手形		25		25		0
流動負債合計		137,695	48.6	131,655	46.9	△6,040

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債		45,000		50,000		5,000
2 長期借入金	※1	17,905		20,454		2,549
3 繰延税金負債		322		323		0
4 退職給付引当金		7,251		7,093		△157
5 その他		1,107		1,342		235
固定負債合計		71,586	25.3	79,214	28.2	7,627
負債合計		209,281	73.9	210,869	75.1	1,587
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		21,704	7.7	21,704	7.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		19,478		19,478		
(2) その他資本剰余金		11		4		
資本剰余金合計		19,489	6.9	19,482	7.0	△6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,529		3,529		
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		4,500		4,500		
固定資産圧縮記帳 積立金		5,327		5,391		
別途積立金		10,400		11,900		
繰越利益剰余金		5,921		3,643		
利益剰余金合計		29,678	10.4	28,963	10.3	△715
4 自己株式		△373	△0.1	△420	△0.1	△46
株主資本合計		70,498	24.9	69,730	24.9	△768
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		3,479	1.2	70	0.0	△3,409
評価・換算差額等合計		3,479	1.2	70	0.0	△3,409
III 新株予約権		38	0.0	79	0.0	40
純資産合計		74,016	26.1	69,880	24.9	△4,136
負債純資産合計		283,298	100	280,749	100	△2,548

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高			440,001	100		450,026	100	10,025	2.3
II 売上原価									
1 期首製品商品たな卸高		20,084			18,575				
2 当期製品製造原価		202,340			217,816				
3 当期商品仕入高		126,035			124,439				
合計		348,459			360,831				
4 他勘定振替高	※1	3,233			3,209				
5 期末製品商品たな卸高		18,575	326,651	74.2	19,895	337,726	75.0	11,075	3.4
売上総利益			113,350	25.8		112,300	25.0	△1,050	△0.9
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		108,397	24.6		109,824	24.4	1,426	1.3
営業利益			4,952	1.1		2,475	0.6	△2,476	△50.0
IV 営業外収益									
1 受取利息		158			219				
2 受取配当金		2,648			3,494				
3 社宅料及び賃貸料		966			977				
4 原材料等仕入値引割戻し	※4	19			16				
5 雑益	※5	473	4,266	1.0	400	5,109	1.1	842	19.7
V 営業外費用									
1 支払利息		419			499				
2 社債利息		875			925				
3 コマーシャル・ペーパー利息		27			73				
4 たな卸資産処分損		109			118				
5 雑損		185	1,617	0.4	280	1,897	0.4	279	17.3
経常利益			7,601	1.7		5,687	1.3	△1,913	△25.2
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※6	162			723				
2 投資有価証券売却益		1,296			185				
3 事業移転利益	※7	1,000	2,458	0.6	—	909	0.2	△1,549	△63.0
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※8	526			569				
2 財ひかり協会負担金	※9	1,693			1,692				
3 貸倒引当金繰入額		—			737				
4 投資有価証券減損処理額等		1,184			948				
5 投資有価証券売却損		—			6				
6 新潟県中越沖地震災害損失		—			3				
7 たな卸資産評価損等		208			—				
8 減損損失	※10	125			—				
9 関係会社整理損	※11	143			—				
10 その他の特別損失		2	3,883	0.9	—	3,958	0.9	75	1.9
税引前当期純利益			6,176	1.4		2,638	0.6	△3,538	△57.3
法人税、住民税及び事業税		1,937			812				
法人税等の更正による税額		—			540				
法人税等調整額		1,218	3,155	0.7	481	1,834	0.4	△1,320	△41.8
当期純利益			3,021	0.7		803	0.2	△2,218	△73.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		123,147	60.9	135,636	62.3
II 労務費		12,499	6.2	12,513	5.7
III 経費		66,643	32.9	69,674	32.0
当期総製造費用		202,289	100	217,824	100
期首半製品たな卸高		84		33	
合計		202,373		217,857	
期末半製品たな卸高		33		40	
当期製品製造原価		202,340		217,816	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	9,200百万円	10,364百万円
動力・用水・光熱費	6,885百万円	7,682百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
						退職手当 積立金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	10	19,488	3,529	330	4,500	4,627	9,400	5,789	28,176	△308	69,060	
事業年度中の変動額														
退職手当積立金 取崩 (注) 1						△330				330	—		—	
固定資産圧縮記帳 積立金取崩								△74 (注) 2		74	—		—	
固定資産圧縮記帳 積立金積立								775 (注) 3		△775	—		—	
別途積立金積立 (注) 1									1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当 (注) 1										△1,519	△1,519		△1,519	
当期純利益										3,021	3,021		3,021	
自己株式の取得												△70	△70	
自己株式の処分			0	0								5	6	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)														
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△330	—	700	1,000	131	1,502	△65	1,438	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	11	19,489	3,529	—	4,500	5,327	10,400	5,921	29,678	△373	70,498	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,588	5,588	—	74,648
事業年度中の変動額				
退職手当積立金取崩 (注) 1				—
固定資産圧縮記帳積立金取崩				—
固定資産圧縮記帳積立金積立				—
別途積立金積立 (注) 1				—
剰余金の配当 (注) 1				△1,519
当期純利益				3,021
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△2,108	△2,108	38	△2,069
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,108	△2,108	38	△631
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,479	3,479	38	74,016

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち△37百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額であります。

3 このうち712百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						配当引当 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	11	19,489	3,529	4,500	5,327	10,400	5,921	29,678	△373	70,498	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮記帳 積立金取崩							△50		50	—		—	
固定資産圧縮記帳 積立金積立							113		△113	—		—	
別途積立金積立								1,500	△1,500	—		—	
剰余金の配当									△1,518	△1,518		△1,518	
当期純利益									803	803		803	
自己株式の取得											△70	△70	
自己株式の処分			△6	△6							24	17	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)													
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△6	△6	—	—	63	1,500	△2,278	△715	△46	△768	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	4	19,482	3,529	4,500	5,391	11,900	3,643	28,963	△420	69,730	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,479	3,479	38	74,016
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩				—
固定資産圧縮記帳積立金積立				—
別途積立金積立				—
剰余金の配当				△1,518
当期純利益				803
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△3,409	△3,409	40	△3,368
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,409	△3,409	40	△4,136
平成20年3月31日 残高(百万円)	70	70	79	69,880

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 特定金銭信託等 粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の 支出を確実にすることを目的として設定する粉乳 中毒救済基金の特定金銭信託については、その他 有価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他 の資産については定率法によっております。 ただし、当事業年度に稼動を開始した神戸工場 は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した 大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安 定的に発現すると見込まれることから、同工場の 建物及び建物附属設備並びにその他の資産につ いて定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販 売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支 出を確実にすることを目的として設定する粉乳中 毒救済基金の特定包括信託については、その他有 価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他 の資産については定率法によっております。 ただし、神戸工場の建物及び建物附属設備並びに その他の資産について定額法を採用してござい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、73,978百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,149</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">16,091</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">8,106</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	10,149	構築物	392	機械装置	3,878	工具器具備品	101	合計	16,091	(上記に対応する長期借入金)	8,106	<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,895</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">17,970</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">9,278</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,577	建物	10,895	構築物	389	機械装置	5,012	工具器具備品	95	合計	17,970	(上記に対応する長期借入金)	9,278
科目	金額(百万円)																																
土地	1,569																																
建物	10,149																																
構築物	392																																
機械装置	3,878																																
工具器具備品	101																																
合計	16,091																																
(上記に対応する長期借入金)	8,106																																
科目	金額(百万円)																																
土地	1,577																																
建物	10,895																																
構築物	389																																
機械装置	5,012																																
工具器具備品	95																																
合計	17,970																																
(上記に対応する長期借入金)	9,278																																
<p>※2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>	<p>※2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>																																
<p>※3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。</p>	<p>※3 同左</p>																																
<p>※4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。</p>	<p>※4 同左</p>																																
<p>※5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,080</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,109</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">19,504</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売掛金	16,080	立替金	4,503	支払手形	1,777	買掛金	9,109	未払費用	2,230	預り金	19,504	<p>※5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,376</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,811</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">19,794</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売掛金	16,376	立替金	4,211	支払手形	1,557	買掛金	8,811	未払費用	2,565	預り金	19,794				
科目	金額(百万円)																																
売掛金	16,080																																
立替金	4,503																																
支払手形	1,777																																
買掛金	9,109																																
未払費用	2,230																																
預り金	19,504																																
科目	金額(百万円)																																
売掛金	16,376																																
立替金	4,211																																
支払手形	1,557																																
買掛金	8,811																																
未払費用	2,565																																
預り金	19,794																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について債務保証しております。</p> <p>②(株)サンフコの取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。</p> <p>③(株)ミックの銀行借入81百万円について、債務保証しております。</p> <p style="text-align: right;">債務保証 計 492百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金259百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">294(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">67(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">保証予約 計 4,760百万円</p> <p>※7 事業年度末日満期手形処理</p> <p>事業年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 631百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 517百万円</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 〃</td> </tr> </table> <p>9 _____</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)	計	361	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①(株)サンフコの取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。</p> <p>②(株)ミックの銀行借入71百万円について、債務保証しております。</p> <p>③東北森永乳業(株)の銀行借入2,250百万円について、債務保証しております。</p> <p style="text-align: right;">債務保証 計 2,325百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金283百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">170(1,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">67(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">保証予約 計 4,661百万円</p> <p>※7 _____</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>同左</p> <p>9 金融商品に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)を適用しております。</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	170(1,700千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)	計	238
保証先	金額(百万円)																						
森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)																						
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)																						
計	361																						
コミットメントラインの総額	20,000百万円																						
借入実行残高	— 〃																						
借入未実行残高	20,000 〃																						
保証先	金額(百万円)																						
森永ニュートリショナルフーズINC.	170(1,700千米ドル)																						
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)																						
計	238																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">拡売費</td><td style="text-align: right;">53,230百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,558 "</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">19,125 "</td></tr> <tr><td>従業員給料、賞与</td><td style="text-align: right;">14,345 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,237 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">847 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,785百万円であります。</p> <p>※4 原材料等仕入値引割戻しは、期末近く精算するため、原価計算の関係上、原材料仕入高の控除項目として掲記出来なくなりますので、営業外収益に計上しました。</p> <p>※5 ショーケース等の斡旋差益他であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 "</td></tr> </table> <p>※7 当社の飼料販売事業を連結子会社である森永酪農販売(株)に譲渡した対価であります。</p> <p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526 "</td></tr> </table> <p>※9 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。</p> <p>※10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 那須郡那須町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>大阪府 大阪市鶴見区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>島根県益田市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">12</td></tr> <tr><td>島根県大田市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>香川県高松市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td></td><td></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> </tbody> </table>	拡売費	53,230百万円	広告宣伝費	3,558 "	運送費・保管料	19,125 "	従業員給料、賞与	14,345 "	福利厚生費	2,237 "	減価償却費	847 "	貸倒引当金繰入額	108 "	土地	159百万円	機械装置他	2 "	計	162 "	機械装置	408百万円	建物	69 "	工具器具備品他	48 "	計	526 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	計			125	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">拡売費</td><td style="text-align: right;">53,969百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,458 "</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">20,326 "</td></tr> <tr><td>従業員給料、賞与</td><td style="text-align: right;">14,202 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,254 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">856 "</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,798百万円であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">442 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723 "</td></tr> </table> <p>※7 —————</p> <p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">224 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569 "</td></tr> </table> <p>※9 同左</p> <p>※10 —————</p>	拡売費	53,969百万円	広告宣伝費	3,458 "	運送費・保管料	20,326 "	従業員給料、賞与	14,202 "	福利厚生費	2,254 "	減価償却費	856 "	土地	280百万円	機械装置他	442 "	計	723 "	機械装置	180百万円	建物	164 "	工具器具備品他	224 "	計	569 "
拡売費	53,230百万円																																																																																		
広告宣伝費	3,558 "																																																																																		
運送費・保管料	19,125 "																																																																																		
従業員給料、賞与	14,345 "																																																																																		
福利厚生費	2,237 "																																																																																		
減価償却費	847 "																																																																																		
貸倒引当金繰入額	108 "																																																																																		
土地	159百万円																																																																																		
機械装置他	2 "																																																																																		
計	162 "																																																																																		
機械装置	408百万円																																																																																		
建物	69 "																																																																																		
工具器具備品他	48 "																																																																																		
計	526 "																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																
計			125																																																																																
拡売費	53,969百万円																																																																																		
広告宣伝費	3,458 "																																																																																		
運送費・保管料	20,326 "																																																																																		
従業員給料、賞与	14,202 "																																																																																		
福利厚生費	2,254 "																																																																																		
減価償却費	856 "																																																																																		
土地	280百万円																																																																																		
機械装置他	442 "																																																																																		
計	723 "																																																																																		
機械装置	180百万円																																																																																		
建物	164 "																																																																																		
工具器具備品他	224 "																																																																																		
計	569 "																																																																																		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p> <p>※11 新潟乳工業株の清算に伴う損失であります。</p> <p>12 関係会社に対する売上高 101,497百万円</p> <p>13 関係会社よりの仕入高 95,635百万円</p> <p>14 _____</p>	<p>※11 _____</p> <p>12 関係会社に対する売上高 101,573百万円</p> <p>13 関係会社よりの仕入高 94,698百万円</p> <p>14 関係会社よりの受取配当金 3,339百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	939	161	59	1,041
合計	939	161	59	1,041

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少31千株及びストックオプションの行使による減少28千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,549百万円	2,335百万円
退職給付信託	退職給付信託
391 "	379 "
その他有価証券等	その他有価証券等
1,226 "	2,776 "
時価会計評価損	時価会計評価損
1,445 "	1,419 "
未払賞与	未払賞与
1,237 "	1,314 "
未払費用	未払費用
260 "	342 "
減価償却費	減価償却費
349 "	260 "
繰延資産	繰延資産
1,062 "	1,342 "
貸倒引当金	貸倒引当金
1,010 "	877 "
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
9,534 "	11,049 "
評価性引当額	評価性引当額
△617 "	△2,571 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,916 "	8,477 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金等	固定資産圧縮記帳積立金等
△3,625 "	△3,668 "
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,870 "	△1,045 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△5,495 "	△4,713 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,421 "	3,763 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
9.6%	23.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△6.7 "	△28.9 "
住民税均等割等	住民税均等割等
2.0 "	4.5 "
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
△3.4 "	△4.2 "
評価性引当額	評価性引当額
5.4 "	13.8 "
その他	更正税金
3.6 "	20.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
51.1 "	0.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	69.6 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	292.36円	1株当たり純資産額	275.96円
1株当たり当期純利益金額	11.94円	1株当たり当期純利益金額	3.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	3,021	803
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,021	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,109	252,959
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

5月15日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、監査役の新任・退任については6月27日の株主総会において正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役

文 屋 貞 男 (現 総務部長)

(2) 退任予定監査役

現 常勤監査役

北 原 彰

3. その他役員の変動 (6月1日付)

常務取締役 (酪農・物流担当)

兼常務執行役員 酪農部長

石 井 忠 (現 常務取締役)

4. 執行役員の変動 (6月1日付)

(1) 昇任予定執行役員

常務執行役員 東京支社長

中曾根 義 晴 (現 執行役員 チルド (リ
テール) 事業部長)

(2) 新任執行役員候補

執行役員 生産部長

山 住 哲 一 (現 生産部長)

執行役員 関西支店長

福 山 敏 昭 (現 九州支店長)

以 上